

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 温暖化対策課

担当名: 計画制度・排出量取引担当

内線: 3048

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																	
B9	中小企業ESCO推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費																	
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築																		
						分野施策	040201 環境に配慮した産業社会の構築																		
<p>1 事業の概要</p> <p>産業・業務部門のうち、中小企業から排出されるCO2排出量を効率的に削減するため、ESCO事業を活用する。金融機関等との連携により、中小企業とESCO事業者のマッチングを支援するとともに、省エネ設備導入に対する補助を実施する。</p> <p>補助件数等が当初の見込みを下回ったことによる減 (1) 中小企業ESCO推進事業費 26,365千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中小企業ESCO推進事業費 77,059千円 50,694千円 年間のエネルギー使用量が概ね1500kL未満の中小企業を対象としたESCO事業によりCO2排出量を削減する。</p> <p>(ア) 省エネ計画立案に対する支援 559 364千円 ・省エネ診断員派遣による省エネ診断 30件 ・中小企業ESCO事例説明会開催 4回 ・中小企業とESCO事業者のマッチング支援</p> <p>(イ) ESCO事業者による詳細調査補助 10件(上限額 150千円) 1,500千円 90千円 (ウ) ESCO事業に対する設備導入補助 10件(上限額 10,000千円) 75,000千円 50,240千円 イ 補助金審査事務費 非常勤職員報酬等 3,444千円 3,444千円</p> <p>(2) 事業計画 平成26年度～28年度(3年間) ESCO事業により、計画的に省エネを実施し、確実にCO2排出量を削減していく。</p> <p>(3) 事業効果 産業・業務部門のうち中小企業から排出されるCO2排出量の効果的削減及び中小企業ESCO事業の重点的な推進</p> <p>(参考) 産業・業務分野のCO2排出量の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年(基準年)</th> <th>2012年</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業・業務の排出量</td> <td>1,957万 t</td> <td>1,615万 t</td> <td>17.5%</td> </tr> <tr> <td>大規模事業所</td> <td>887万 t</td> <td>693万 t</td> <td>21.9%</td> </tr> <tr> <td>中小規模事業所</td> <td>1,070万 t</td> <td>922万 t</td> <td>13.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 補正予算の概要 補助件数等が当初の見込みを下回ったことによる減額。 26,365千円</p>							2005年(基準年)	2012年	削減率	産業・業務の排出量	1,957万 t	1,615万 t	17.5%	大規模事業所	887万 t	693万 t	21.9%	中小規模事業所	1,070万 t	922万 t	13.8%
	2005年(基準年)	2012年	削減率																						
産業・業務の排出量	1,957万 t	1,615万 t	17.5%																						
大規模事業所	887万 t	693万 t	21.9%																						
中小規模事業所	1,070万 t	922万 t	13.8%																						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>ア (県10/10) イ (県1/3) 事業者2/3 ウ 国1/3 (県1/6) 事業者1/2、(県1/4) 事業者3/4</p>																									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>																									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>																									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額															
決定額	26,365	諸収入						26,365	54,138																
現計額	80,503	401						80,102																	